



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【3】地域プロジェクトへの参加【6】その他

取組内容

当社は地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し【3】地域プロジェクトへの参加を推進します。当社は「バーチャル世界が現実の世界をより高め、広げていける」という考え(信念)のもと、関西文化学術研究都市における「スマートけいはんなプロジェクト」をはじめ、各地のスーパーシティ、スマートシティのプロジェクトにおいて、バーチャル技術を活用した都市デジタルツインの構築に参加しています。それにより、自治体職員やプロジェクト関係者が、働く場所を選ばず、プロジェクトの可視化や全体最適化、EBPM(エビデンスに基づく政策立案)などに取り組むことを可能にしています。

ダッソー・システムズ株式会社

代表取締役社長 フィリップ・ゴドブ

日付 2022年7月1日